

- P2 ▶ 平成29年労働組合基礎調査結果(東京都分)発表
- P3 ▶ 2017年 年末一時金要求・妥結状況(12月14日現在)最終集計結果
- P4 ▶ 東京労働局からのお知らせ
- P5 ▶ 都立職業能力開発センター非常勤講師の募集
- P6 ▶ ポジティブメンタルヘルスに取り組んでみませんか？

平成30年(2018年)1月25日発行
 東京都産業労働局雇用就業部調整課
 〒163-8001 新宿区西新宿2-8-1
 ☎03(5320)4646
 印刷物規格表1類 印刷番号(28)65

はたらく

 TOKYO

東京都の雇用就業に関する総合WEBサイト
TOKYOはたらくネット
<http://www.hataraku.metro.tokyo.jp/>



TOPICS



レディGO! Project

～子育てママが再び働くための
 応援イベント～
**第3回、第4回のイベントを
 開催します！**

東京都では、家庭と両立しながら再就職を目指す女性を支援するため、女性の多様なニーズ・スキルに応じた就業を後押ししています。

この度、マザーズハローワーク等と連携を図り、子育てママが再び働くための応援イベントを開催します。ぜひお越しください！

イベントの概要

主催：東京都 共催：東京労働局、(公財)東京しごと財団

◆**対象** 再就職を考えている幅広い年齢層の女性 **※男性も参加できます。**
 企業向け女性活用セミナーも実施します！女性の採用を検討している企業の採用担当の方も是非お越しください！

◆**日時** **第3回(渋谷会場)** 2月16日(金) 10時30分～15時30分
 ヒカリエホール(渋谷区渋谷2-21-1 渋谷ヒカリエ9階)

第4回(立川会場) 2月27日(火) 10時30分～15時30分
 パレスホテル立川(立川市曙町2-40-15)

★ 入場無料 ★

実施内容(両会場共通)



▲藤本 美貴 氏

※トークイベント

育児と仕事の両立、仕事へ復帰するときの不安などをどのように解決したかについて、キャリアコーディネーターを交えて、等身大で語るトークイベント

【テーマ】私のレディGO! 【ゲスト】タレント 藤本 美貴 氏

【キャリアコーディネーター】有限会社アプローチ 代表取締役 河内 理恵 氏

※パッコロリン ミニステージショー お子様と一緒にご参加いただけます！

※「仕事と子育て両立支援 合同就職面接会」

仕事と子育ての両立に協力的な企業が参加する面接会
 <参加企業数>渋谷会場：25社(予定)、立川会場：15社(予定)

※就職活動に役立つセミナー

※セミナー講師によるワークショップ

※キャリアカウンセリング(個別相談)

※企業向け女性活用セミナー

パッコロリン▶

©NHK・NED

※NHK Eテレで人気のキャラクター



- ※全てのイベント(面接会を含む)にお子様と一緒にご参加いただけます。
- ※キッズスペース・託児サービスをご用意しております(託児サービスは要予約)。
- ※行政等関係機関(マザーズハローワーク、女性しごと応援テラス、子育て応援とうきょう会議等)もブース出展し、就労支援等の情報提供を行うほか、各種相談に応じます。

※詳細は、レディGO! Project公式 (<http://readygo.tokyo.jp/>)をご覧ください。

【問合せ先】産業労働局 雇用就業部 就業推進課 ☎03-5320-4708

平成29年労働組合基礎調査結果(東京都分)発表 労働組合数は前年より減少するも、組合員数は増加

■パートタイム労働者の組合員数は3万8千人増加

平成29年の都内の労働組合数は7,191組合で、前年比98組合の減少となりました。一方、労働組合員数は2,259,681人で、前年比約6万人増加し、都内労働組合の都内雇用者に占める推定組織率は、前年から0.3%増の24.5%となりました(国土交通省の「船員単位労働組合基本調査」廃止に伴い、新たに「労働組合基礎調査」で調査を行うこととなった3組合22,454人を含む)。パートタイム労働者の組合員数は前年の339,628人から377,727人に増加し(約38,000人増)、引き続き増加傾向にあります(図表1)。

図表1 組合数、組合員数及び推定組織率の推移

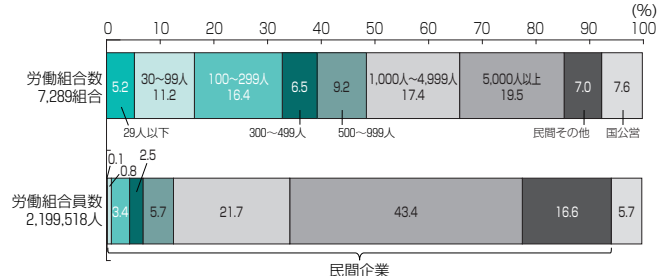
年	組合数		組合員数			組織率(%)	
	対前年増減数	対前年増減率(%)	対前年増減数	対前年増減率(%)	対前年増減率(%)		
2007(平成19)	7,881	△47	△0.6	2,055,521	42,362	2.1	26.2
2008(平成20)	7,714	△167	△2.1	2,069,730	14,209	0.7	26.4
2009(平成21)	7,694	△20	△0.3	2,080,955	11,225	0.5	24.2
2010(平成22)	7,673	△21	△0.3	2,082,078	1,123	0.1	24.2
2011(平成23)	7,632	△41	△0.5	2,059,453	△22,625	△1.1	23.8
2012(平成24)	7,602	△30	△0.4	2,075,518	16,065	0.8	23.8
2013(平成25)	7,503	△99	△1.3	2,122,563	47,045	2.3	24.1
2014(平成26)	7,469	△34	△0.5	2,120,469	△2,094	△0.1	23.8
2015(平成27)	7,344	△125	△1.7	2,169,717	49,248	2.3	24.2
2016(平成28)	7,289	△55	△0.7	2,199,518	29,801	1.4	24.2
2017(平成29)	7,191 (7,188)	△98 (△101)	△1.3 (△1.4)	2,259,681 (2,237,227)	60,163 (37,709)	2.7 (1.7)	24.5 (24.2)

※2017(平成29)の上段の数値は、国土交通省の「船員単位労働組合基本調査」廃止に伴い、新たに「労働組合基礎調査」で調査を行うこととなった3組合22,454人を含む。この増加分を除いた前年と比較可能な数値は下段()内に記載。

■大手企業に属する組合員が全体の6割超

経営組織別・規模別の分布をみると、組合員数では、民間企業「5,000人以上規模」が全体の43.4%、1,000～4,999人規模が21.7%となっており、これら民間の大手企業が全体の6割超を占めています(図表2)。

図表2 経営組織別・企業規模別労働組合数・労働組合員数構成比



■組合員数が最も多い「製造業」、パート労働者の組合員数が最も多い「宿泊業、飲食サービス業」

産業別組合員数をみると、「製造業」が330,918人(都内組合員数の14.6%)で最も多く、続いて「卸売業、小売業」308,550人(同13.7%)、「金融業、保険業」274,950人(同12.2%)となっています。

また、パートタイム労働者の組合員数を産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」が123,848人で最も多く、次いで「卸売業、小売業」82,788人、「医療、福祉」62,951人の順となっています(図表3)。

図表3 産業別組織状況

	組合数	総組合員数	パートタイム労働者の組合員数	総組合員数に占めるパートタイム労働者の割合(%)
全体	7,191	2,259,681	377,727	16.7
建設業	346	215,175	29	0.0
製造業	1,190	330,918	485	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	139	19,423	588	3.0
情報通信業	545	197,128	3,110	1.6
運輸業、郵便業	1,247	217,877	12,797	5.9
卸売業、小売業	855	308,550	82,788	26.8
金融業、保険業	512	274,950	8,212	3.0
不動産業、物品賃貸業	78	14,315	235	1.6
学術研究、専門・技術サービス業	257	36,954	565	1.5
宿泊業、飲食サービス業	104	164,983	123,848	75.1
生活関連サービス業、娯楽業	134	53,779	14,224	26.4
教育、学習支援業	425	87,724	50,495	57.6
医療、福祉	434	117,951	62,951	53.4
サービス業(その他)	397	86,419	9,883	11.4
公務	274	95,620	5,096	5.3

※総組合員数が1万人以上の産業を掲載

■都内主要労働団体への加盟状況

都内主要労働団体への加盟状況をみると、「連合東京」は、2,850組合・1,163,847人となっており、組合員数では全体の半数(51.5%)を占めています。「東京地評」は、1,370組合・210,676人、「東京労連」は1,071組合・117,592人、「東京全労協」は536組合・50,269人でした。

また、これらのどこにも加盟していない「無加盟」は、2,689組合・865,244人でした。

労働組合基礎調査の概要

〔調査対象〕都内全域のすべての労働組合。ただし、集計は労働組合の基礎的単位である「単位労働組合^(注)」の組合数及び組合員数

(注)規約上労働者が当該組織に個人加入する形式をとり、かつ、その内部に①独自の活動を行い得る下部組織(支部等)がない組合、又は②独自の活動を行い得る下部組織(支部等)がある組合の最下部の組織

〔調査事項〕組合の名称、所在地、組合員数、加盟組織系統等 〔調査期日〕平成29年6月30日現在

2017年 年末一時金要求・妥結状況(12月14日現在)最終集計結果

都内民間労組の冬のボーナス平均妥結額は794,124円、同一労組との対前年比0.92%増

東京都が行った都内労組の年末一時金要求・妥結状況の最終集計結果によると、調査対象1,000組合のうち、前年妥結額との比較が可能な563組合の平均妥結額は794,124円で、平均賃金(323,127円・39.5歳)の2.46か月分相当でした。同一労組との前年比較では、金額で7,273円、率で0.92%の増となっています。

平均妥結額の前年比を産業別・業種別(5組合以上)にみると、「建設業」が12.45%増で最も高く、以下「複合サービス事業」(4.11%増)、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」(4.04%増)の順に伸び率が高い結果となりました。一方、前年比が最も低かった業種は「金融・保険業」(10.70%減)、続いて「電気機械器具」(5.60%減)、「パルプ、紙、紙製品」(4.40%減)となっています。

2017年 年末一時金 要求・妥結状況(加重平均)

2017年12月14日現在

区 分	要 求							妥 結							
	平均年齢	平均賃金	件数	平均額	対前年比	前年額	賃上げ率	平均年齢	平均賃金	件数	平均額	対前年比	前年額	賃上げ率	
漁業	38.9	306,000	1	973,386	5.30	924,354	3.18	38.9	306,000	1	973,386	5.30	924,354	3.18	
鉱業、採石業、砂利採取業	34.0	311,004	2	867,390	0.27	865,089	2.79	34.0	311,004	2	798,785	1.38	787,907	2.57	
建設業	37.8	356,988	28	922,128	4.54	882,097	2.58	37.7	357,247	27	958,737	12.45	852,552	2.68	
製造業	39.1	317,643	290	814,503	0.49	810,523	2.56	39.0	317,823	275	787,177	0.19	785,717	2.48	
内	食料品、たばこ	37.7	302,493	33	825,184	3.72	795,611	2.73	37.7	303,531	32	815,829	3.93	785,005	2.69
	繊維、衣服	39.1	296,829	12	742,297	2.60	723,511	2.50	39.1	296,829	12	728,861	2.23	712,983	2.46
	木材、家具装備品	39.0	319,714	2	764,114	△5.69	810,220	2.39	39.0	319,714	2	705,668	1.20	697,285	2.21
	パルプ、紙、紙製品	40.8	306,887	6	744,205	△1.38	754,630	2.43	40.8	306,887	6	697,775	△4.40	729,864	2.27
	印刷・同関連	39.4	262,200	17	536,641	△0.31	538,311	2.05	39.7	260,241	15	437,140	0.66	434,260	1.68
	化学工業	36.8	324,545	48	879,516	1.68	864,981	2.71	36.8	323,750	45	859,363	1.51	846,607	2.65
	石油・石炭製品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	プラスチック製品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	ゴム製品	38.2	310,380	9	829,160	△2.84	853,430	2.67	38.2	310,380	9	822,877	△2.74	846,030	2.65
	なめし革・毛皮	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	窯業・土石製品	39.6	300,009	11	735,373	0.87	729,055	2.45	39.8	301,681	10	725,412	2.90	704,992	2.40
	鉄鋼業	39.2	289,800	13	642,518	△2.51	659,073	2.22	39.2	289,800	13	628,855	△2.75	646,664	2.17
	非鉄金属	40.2	302,300	9	765,747	△2.45	784,976	2.53	40.2	303,076	8	743,947	△1.06	751,954	2.45
	金属製品	37.9	317,421	9	622,047	△1.56	631,896	1.96	37.8	317,762	8	577,267	△2.92	594,653	1.82
	機械器具製造業	40.3	332,857	56	812,449	0.49	808,499	2.44	40.3	334,450	53	783,045	0.30	780,664	2.34
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	41.9	342,030	21	921,462	3.46	890,606	2.69	41.9	342,030	21	896,290	4.04	861,516	2.62
電気機械器具	40.3	322,260	8	814,671	△3.10	840,692	2.53	40.3	322,260	8	863,084	△5.60	914,300	2.68	
情報通信機械器具製造業	39.8	333,888	14	737,270	△0.02	737,415	2.21	40.0	334,350	13	670,983	△0.67	675,515	2.01	
輸送用機械器具	37.3	300,765	15	854,128	△1.69	868,779	2.84	37.3	300,765	15	825,576	△1.10	834,758	2.74	
その他製造	41.2	322,968	7	928,112	4.90	884,736	2.87	39.3	312,010	5	854,905	0.40	851,513	2.74	
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
情報通信業	39.7	357,725	62	878,145	0.38	874,811	2.45	39.6	351,253	53	767,119	△0.25	769,008	2.18	
内	通信・放送	36.4	396,971	4	805,762	0.15	804,520	2.03	36.4	396,971	4	750,275	△0.32	752,694	1.89
	情報サービス	40.0	318,337	20	764,271	0.56	760,043	2.40	40.0	318,838	19	745,547	0.14	744,538	2.34
	情報制作(出版等)	40.9	396,330	38	1,080,734	0.28	1,077,687	2.73	40.9	378,662	30	811,353	△0.77	817,653	2.14
運輸業、郵便業	40.8	320,678	51	986,113	△0.47	990,763	3.08	40.9	320,661	46	896,813	0.21	894,890	2.80	
内	私鉄・バス	40.7	328,418	15	1,071,594	△0.59	1,078,006	3.26	40.7	328,418	15	991,275	0.65	984,881	3.02
	道路貨物運送	41.6	301,815	19	767,776	△0.15	768,952	2.54	41.7	301,985	16	625,881	△2.22	640,099	2.07
	その他運輸	39.1	296,718	17	771,743	0.64	766,826	2.60	38.6	267,980	15	643,284	3.13	623,785	2.40
卸売・小売業	39.8	315,392	69	613,768	0.04	613,551	1.95	40.0	316,278	65	603,500	0.11	602,842	1.91	
金融・保険業	37.9	309,829	6	725,810	△9.73	804,059	2.34	37.9	308,709	5	705,519	△10.70	790,067	2.29	
不動産業、物品賃貸業	36.0	277,952	1	764,368	10.00	694,880	2.75	36.0	277,952	1	694,880	0.00	694,880	2.50	
学術研究、専門・技術サービス業	39.8	289,994	10	808,210	1.17	798,831	2.79	39.8	289,994	10	714,992	△1.09	722,870	2.47	
宿泊業、飲食サービス業	35.1	302,920	16	631,156	5.97	595,612	2.08	35.1	303,000	15	571,360	3.30	553,095	1.89	
生活関連サービス業、娯楽業	38.8	269,333	4	375,367	△1.33	380,419	1.39	38.8	269,333	4	297,116	△11.28	334,882	1.10	
医療、福祉	39.4	302,387	18	985,348	△2.59	1,011,583	3.26	39.1	295,523	10	529,075	0.81	524,828	1.79	
教育、学習支援	40.7	404,202	22	1,314,924	0.58	1,307,344	3.25	40.2	401,232	16	1,160,447	0.33	1,156,652	2.89	
複合サービス事業	38.1	355,061	5	726,687	△3.08	749,794	2.05	38.1	355,061	5	699,416	4.11	671,794	1.97	
サービス業(その他)	40.4	295,858	28	666,763	△0.19	668,036	2.25	40.4	295,858	28	652,836	2.21	638,751	2.21	
総平均	39.5	323,496	613	844,561	0.33	841,767	2.61	39.5	323,127	563	794,124	0.92	786,851	2.46	

(注) (1) 金額は原則として組合員平均である。(2) 平均賃金は基準内賃金である(毎月決まって支給されているもので通勤費を除いたもの)。(3) 加重平均とは、組合員一人当たりの平均である。

<http://www.hataraku.metro.tokyo.jp/sodan/chousa/youkyu-daketsu/>

【問合せ先】産業労働局 雇用就業部 労働環境課 ☎03-5320-4647



東京労働局からのお知らせ

<http://tokyo-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp/>

～最低賃金制度!!「東京都の最低賃金」～

最低賃金には、地域別最低賃金(産業や職業に関わりなく、都道府県のすべての労働者に適用されるもの)と特定最低賃金(特定の産業の労働者に適用されるもの)があります。東京都においては下表のとおりとなっています。

■地域別最低賃金

最低賃金の名称	時間額	効力発生日
東京都最低賃金	958円	29.10.1

■特定(産業別)最低賃金

現在すべての産業について、東京都最低賃金を下回っているため、東京都最低賃金**958円**(時間額)が適用されます。

<http://tokyo-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp/>

【問合せ先】東京労働局 労働基準部 賃金課 ☎03-3512-1614



求職者支援訓練3月開講コースのご案内

【対象】雇用保険受給資格がない求職者等一定の要件を満たす方 ※詳細は<http://tokyo-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp/>でご確認ください。

【訓練科目】事務・医療事務・介護・IT等約30コース 【開講日】3月15日(木)

【募集期限】2月15日(木) 【受講料】無料(テキスト代等は自己負担)

※申込み・ご相談は、お住まいの住所を管轄するハローワークの訓練担当窓口まで。

http://tokyo-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp/hourei_seido_tetsuzuki/shokugyou_kunren/menu/shienkunren.html

【問合せ先】都内各ハローワーク <http://tokyo-hellowork.jsite.mhlw.go.jp>



介護系分野の公的職業訓練コース説明会のご案内

【日時】2月2日(金)14時～16時

(13時30分から受付)

【場所】東京新卒応援ハローワーク「出会いのフロア」
新宿区西新宿2-7-1 小田急第一生命ビル21階

【設置ブース】

最大20ブース(平成29年度に開講実績のある介護系分野の公的職業訓練実施施設、HW相談窓口、東京都立職業能力開発センター・校及び財団法人 介護労働安定センター 等)

【業界セミナー】

介護のしごとに興味のある方、介護のしごとに就きたい方を対象とした介護業界の現状や訓練修了後の就職先等を知ることができる業界セミナーの実施

【問合せ先】東京労働局 職業安定部 訓練課

☎03-6684-1700



◆非正規雇用セミナー◆

～同一労働同一賃金・無期転換雇用のポイント～

東京非正規雇用労働者待遇改善支援センターでは、厚生労働省東京労働局より委託を受けて、同一労働同一賃金ガイドライン案の周知活動や、助言指導を行っております。

今回はその活動の一環として、企業の事業主の方を対象とした、平成30年4月より本格的に始まる無期転換ルールと併せて、同一労働同一賃金に関する基本的な内容や押さえておきたいポイントについてのセミナーを開催いたします。

【日時・場所】

① 2月15日(木) 13時45分～16時40分

特別区会場 東京都社会保険労務士会館

(千代田区神田駿河台4-6

御茶ノ水ソラシティ アカデミア 4F)

② 2月26日(月) 13時45分～16時40分

多摩地区会場 立川商工会議所

(立川市曙町2-38-5 ビジネスセンタービル12F)

【申込方法】

東京都社会保険労務士会

<http://www.tokyosr.jp/seminar/>

【問合せ先】東京都社会保険労務士会 事務局 総務課

☎03-5289-0751



都立職業能力開発センターからのお知らせ

働きながら学べる！「キャリアアップ講習」のご案内

「キャリアアップ講習」は、現在、主に中小企業で働いている方のための講習で、都内13か所にある都立職業能力開発センターで実施しています。2月から2018年度の講習の募集が始まるのに合わせ、このたび、2018年2月～4月募集の講習が一目でわかる冊子「キャリアアップガイド2018(平成30年2月～4月募集分)」を発行しました。本冊子は、都立職業能力開発センター窓口で配布しているほか、ホームページでもご覧になれます。

▶▶ キャリアアップ講習とは ◀◀

- Q.** 応募資格は？ …… **A.** 現在、主に中小企業で働いている方で、都内に在住または在勤の方です。
- Q.** 募集はいつ？ …… **A.** 募集月の1日～10日(必着)です。講習によって募集月が異なります。
- Q.** 授業料は？ …… **A.** 1講習あたり1,100円～6,500円です。その他、指定の教科書を各自でご用意いただきます。
- Q.** 講習時間は？ …… **A.** 1科目24時限(1時限45分)が標準です。主に平日夜間や土日祝日の昼間に実施しています。
- Q.** 講習内容は？ …… **A.** 仕事に役立つ講習、資格試験の受験対策、受講修了すると資格取得できる講習などを年間約600コース実施します。
- Q.** 申込み方法は？ …… **A.** ①往復はがき、② **FAX**、③インターネットのいずれかにて、各講習の実施校へお申込み下さい。応募多数の場合は抽選で受講者を決定します。

※キャリアアップ講習を企業の人材育成にもご活用いただけるよう、コースの一部に企業単位でお申込みできる講習を設けています。

※詳細は、**HP** http://www.hataraku.metro.tokyo.jp/school/carr_up/ をご覧ください。

【問合せ先】産業労働局 雇用就業部 能力開発課 ☎03-5320-4719

都立職業能力開発センター等 非常勤講師募集 !!!

〔募集科目〕電気、自動車、障害者向け訓練、介護、機械、和装、就業基礎、建築、塗装、調理、ファッション、測量、木工、その他職業訓練指導

〔募集要件〕科目関連の指導員免許を持つ方か同程度に知識経験の豊富な方 ※資格等が必要な科目あり

〔選考日〕2月中旬 〔選考人数〕70名程度

〔選考方法〕面接・能力実証等

〔申込期間〕2月1日(木)～8日(木)

〔任用期間〕平成30年4月1日以降～平成31年3月31日

〔勤務地〕各職業能力開発センター等のうち該当する所

〔申込み〕所定の申込書兼履歴書(各職業能力開発センター等か **HP** で入手)を各職業能力開発センター等へ持参してください。

詳細は **HP** 「TOKYOはたらくネット」をご覧ください。

HP <http://www.hataraku.metro.tokyo.jp/topic/kousi/>

【問合せ先】産業労働局 雇用就業部 調整課

☎03-5320-4702

多摩職業能力開発センター生徒が製作 門松を都庁舎に設置しました

都立多摩職業能力開発センターでは、高齢者を対象に造園関係の仕事への就業を支援することを目的とした職業訓練として「庭園施工管理科」※を開設しています。

今年も年末年始の期間に合わせ、同科の生徒製作による門松を、都庁舎、都議会議事堂等に飾り付けました。



※庭園施工管理科：造園工事と庭園管理に関する基礎的技術を6か月で習得する科目で、概ね50歳以上の方を対象としています。

【問合せ先】

産業労働局 雇用就業部
能力開発課

☎03-5320-4729

労働相談情報センターからのお知らせ ～労働セミナー～

【労働者向けセミナー】

『無期転換申込権』&『働き方改革関連法案(労働基準法を中心に)』

〔日時〕2月1日(木)、2日(金) 18時30分～20時30分 〔講師〕弁護士 小川 英郎 氏

〔定員〕100名 ※先着順、要事前申込。 〔会場〕国分寺労政会館4階 第5会議室

※詳細は **HP** で。→TOKYOはたらくネット「労働セミナーのご案内」

HP <http://www.hataraku.metro.tokyo.jp/seminarform/index/menu/>

【問合せ先】労働相談情報センター 国分寺事務所 ☎042-323-8511



しごとを探している方向けのセミナー

(公財)東京しごと財団

*初めて東京しごとセンター・東京しごとセンター多摩をご利用の方は、事前に利用者登録をしていただきます。
*セミナー等の募集は、原則として、先着順での受付となります(「就活エクспレス」を除く)。
*一部のセミナーは、から申し込み可能です( <http://tokyoshigoto.jp/>)。



◆東京しごとセンター(千代田区飯田橋3-10-3)のセミナー

対象	講習・セミナー名	内容	日時	会場	定員	申込先
34歳以下	あのマンガから学ぶキャリアと仕事	マンガのキャラクターたちが語った仕事への思いから「キャリアと仕事」を学ぶ。	2月6日(火) 14時~16時	東京しごとセンター	30人	ヤングコーナー ☎03-5211-2851
	業界地図・四季報のプロが教える! 「業界・企業研究の仕方」	業界・企業研究にかかせない業界地図・四季報の読み解き方をプロが伝授。	2月7日(水) ①業界編 10時~12時 ②企業編 14時~16時 ※①②どちらかの参加のみ可。		各30人	
30~44歳以下	就活エクспレス(適職探索コース)	これから就活を始める方・方向性に迷いがある方向けの5日間コース。	2月5日(月)~2月9日(金) 9時30分~15時30分		25人 (面談による選考あり)	ミドルコーナー ☎03-3234-1433
	就活エクспレス(面接突破コース)	面接対応力を強化したい方・活動を振り返りたい方向けの5日間コース。	2月13日(火)~2月19日(月) 9時30分~15時30分			
概ね60歳以上	就業支援総合セミナー「定年退職後の働き方を考える」	収支・健康を踏まえた定年後のライフプラン作成方法を学びながら、今からできる再就職準備を考える。	2月17日(土) 11時~17時	80人	シニアコーナー ☎03-5211-2335	

◆東京しごとセンター多摩(国分寺市南町3-22-10)のセミナー

対象	講習・セミナー名	内容	日時	会場	定員	申込先
平成29年度卒業予定 及び既卒3年以内	合同企業説明会 in 立川	新卒採用に積極的な企業約20社が参加し説明を聞くことができます。	2月14日(水) 13時~16時30分	立川グランドホテル	100人	☎042-329-4524
29歳以下	若者と企業の交流会DX in 国分寺	中小企業の魅力や仕事のやりがいなどを理解するため、人事担当者様と交流を行います。 4社の企業が参加予定。	2月20日(火) 10時~16時	東京しごとセンター多摩	50人	☎042-329-4510

ポジティブメンタルヘルスに取り組んでみませんか?


●ポジティブメンタルヘルスとは?

「働くすべての人が心もからだも健康で、いきいきとし充実して働き、組織を活性化する取組」...
を都では「ポジティブメンタルヘルス」と呼んでいます。
従来のメンタルヘルス対策が不調の治療や予防に重点が置かれてきたのに対し、「生産性の向上」や「パフォーマンスの向上」など、メンタルヘルス対策を行うことによるポジティブな側面に着目します。



★平成29年11月15日(水)に日経ホールで「ポジティブメンタルヘルスシンポジウム」を開催しました!★

基調講演やパネルディスカッションを行いました。ポジティブメンタルヘルスに関する専門家や実際に取組を進める企業の方々にご登壇いただき、心理学者、経営学者、企業の担当者、経営者、それぞれの立場から「健康でいきいきと働ける職場づくり」などについてお話しいただきました。


シンポジウムの講演内容については、TOKYOはたらくネット  <http://www.hataraku.metro.tokyo.jp/fukuri/mental/> に掲載しています。具体的取組事例のほか、取組を進める上で重要となる組織開発の手法等について、ご確認ください。

この機会にぜひ、「働くみんなが活力にあふれ、生産性の高い企業を目指す」ポジティブメンタルヘルスに取り組んでみてはいかがでしょうか。

【問合せ先】産業労働局 雇用就業部 労働環境課 ☎03-5320-4652

公正な採用選考のために~

東京都では、就職の機会均等を確保するため、応募者本人の適性や能力に基づく公正な採用選考を推進しています。詳細は、東京都の雇用就業に関する総合WEBサイト「TOKYOはたらくネット」をご覧ください。

リサイクル適性 
この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。